



平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月13日

上場会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
コード番号 4764 URL <https://www.sajp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 塩澤 卓也

TEL 03-5259-5300

四半期報告書提出予定日 平成30年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	420	410.4	198		197		208	
30年1月期第3四半期	82	73.3	138		149		71	

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 341百万円 (%) 30年1月期第3四半期 71百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	6.23	
30年1月期第3四半期	2.65	

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第3四半期	3,124	2,607	83.3	74.44
30年1月期	1,764	1,411	79.9	47.23

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 2,602百万円 30年1月期 1,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		0.00	0.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	34,961,500 株	30年1月期	29,850,000 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	株	30年1月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	33,400,975 株	30年1月期3Q	26,910,000 株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,262	1,175,860
受取手形及び売掛金	20,471	20,245
営業貸付金	—	577,039
営業投資有価証券	—	321,392
仕掛品	631	319
原材料及び貯蔵品	146	121
繰延税金資産	2,500	2,000
その他	32,124	27,179
貸倒引当金	△2,415	△7,927
流動資産合計	711,722	2,116,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,947	151,367
減価償却累計額	△3,114	△6,327
建物及び構築物(純額)	147,833	145,040
工具、器具及び備品	13,207	14,123
減価償却累計額	△5,977	△7,615
工具、器具及び備品(純額)	7,229	6,508
土地	442,884	442,884
有形固定資産合計	597,948	594,433
無形固定資産		
ソフトウェア	11,748	9,707
のれん	403,922	351,459
その他	240	636
無形固定資産合計	415,911	361,803
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	19,647
差入保証金	14,576	17,127
長期前払費用	1,821	2,304
破産更生債権等	162,332	162,332
繰延税金資産	400	—
その他	2,549	7,903
貸倒引当金	△162,482	△157,122
投資その他の資産合計	38,959	52,193
固定資産合計	1,052,818	1,008,430
資産合計	1,764,540	3,124,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66	67
匿名組合預り金	—	134,668
1年以内返済長期借入金	26,040	26,040
未払金	13,154	8,860
未払法人税等	20,828	16,154
前受金	18,202	13,994
賞与引当金	280	1,093
預り金	3,493	67,311
その他	20,207	17,668
流動負債合計	102,272	285,858
固定負債		
長期借入金	220,940	201,410
長期預り保証金	30,000	30,000
繰延税金負債	117	150
固定負債合計	251,057	231,560
負債合計	353,329	517,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,285	2,104,445
資本剰余金	349,860	1,117,019
利益剰余金	△277,742	△485,813
株主資本合計	1,409,403	2,735,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	△133,201
為替換算調整勘定	—	△11
その他の包括利益累計額合計	266	△133,213
新株予約権	1,541	4,803
純資産合計	1,411,211	2,607,242
負債純資産合計	1,764,540	3,124,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	82,417	420,656
売上原価	24,493	216,307
売上総利益	57,923	204,348
販売費及び一般管理費	196,755	402,722
営業損失(△)	△138,832	△198,373
営業外収益		
受取利息	106	9
貸倒引当金戻入額	—	2,279
受取返戻金	1,623	—
その他	932	5,699
営業外収益合計	2,662	7,988
営業外費用		
支払利息	1,562	3,590
新株予約権発行費	518	1,987
貸倒引当金繰入額	2,268	—
投資事業組合運用損	665	234
株式交付費	8,139	568
その他	176	429
営業外費用合計	13,330	6,811
経常損失(△)	△149,500	△197,195
特別利益		
固定資産売却益	103,204	—
特別利益合計	103,204	—
特別損失		
訴訟関連費用	11,247	986
減損損失	3,526	—
固定資産除却損	—	73
特別損失合計	14,774	1,060
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△61,070	△198,256
匿名組合損益分配額	—	3,741
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,070	△201,997
法人税、住民税及び事業税	10,285	5,172
法人税等調整額	—	900
法人税等合計	10,285	6,072
四半期純損失(△)	△71,356	△208,070
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,356	△208,070

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△71,356	△208,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△133,468
為替換算調整勘定	—	△11
その他の包括利益合計	79	△133,480
四半期包括利益	△71,276	△341,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,276	△341,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

(1) 第三者割当による新株式発行の実施

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による新株式発行による増資が行われております。当該増資の概要は以下のとおりであります。

①発行した株式の種類及び数 普通株式 1,785,700株

②発行価額の総額 499,996千円

※この結果、資本金が249,998千円、資本準備金が249,998千円増加いたしました。

(2) 新株予約権の行使

当第3四半期連結累計期間において、NLHD株式会社が保有する第13回新株予約権の全部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

①発行した株式の種類及び数 普通株式 3,246,700株

②発行価額の総額 999,983千円

※この結果、新株予約権の振替額9,740千円を含め、資本金が504,861千円、資本準備金が504,861千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	投資銀行事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	55,210	27,206	82,417	—	82,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,547	2,547	△2,547	—
計	55,210	29,754	84,965	△2,547	82,417
セグメント利益又は損失 (△)	△24,349	15,849	△8,499	△130,332	△138,832

(注) 1. セグメント利益の調整額△130,332千円には、セグメント間消去3,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,076千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、連結子会社であるDDインベストメント株式会社が所有する工具器具備品を売却する方針を当第1四半期連結会計期間に決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,526千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)の子会社化により、「投資銀行事業」において、のれんが増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては296,171千円であります。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)の子会社化により、「投資銀行事業」セグメントのセグメント資産が101,052千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	投資銀行事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	164,888	255,767	420,656	—	420,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	—	350	△350	—
計	165,238	255,767	421,006	△350	420,656
セグメント利益又は損失 (△)	25,729	△33,118	△7,388	△190,984	△198,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ITサービス事業」、自社ビル賃貸事業および金融関連事業を統合した「投資銀行事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。